



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 コスモ石油株式会社
 コード番号 5007 URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 桂造
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 濱口 正道 TEL 03-3798-3180
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,537,782	11.7	39,715	△24.2	41,847	△13.6	4,348	—
25年3月期	3,166,689	1.8	52,422	△17.5	48,439	△21.1	△85,882	—

(注) 包括利益 26年3月期 16,085百万円 (—%) 25年3月期 △72,543百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.13	—	1.9	2.4	1.1
25年3月期	△101.39	—	△31.4	2.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 7,343百万円 25年3月期 7,083百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,696,831	261,142	13.7	273.81
25年3月期	1,743,492	256,932	13.2	272.07

(参考) 自己資本 26年3月期 231,927百万円 25年3月期 230,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	35,837	△61,007	12,555	123,280
25年3月期	△20,950	△80,481	104,695	129,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,694	39.0	0.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		24.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,625,000	△1.7	15,000	△4.2	12,000	△34.7	△7,000	—	△8.26
通期	3,465,000	△2.1	62,000	56.1	57,000	36.2	14,000	222.0	16.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	847,705,087株	25年3月期	847,705,087株
26年3月期	656,817株	25年3月期	644,157株
26年3月期	847,055,784株	25年3月期	847,064,923株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,163,852	13.5	△24,343	—	1,716	—	28,829	—
25年3月期	2,788,209	1.1	△17,556	—	△28,686	—	△111,604	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.02	—
25年3月期	△131.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,484,506	171,470	11.6	202.35
25年3月期	1,552,901	143,166	9.2	168.95

(参考) 自己資本 26年3月期 171,470百万円 25年3月期 143,166百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 2～3「1. (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

決算補足説明資料は、平成26年5月13日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2～3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4～5
2. 企業集団の状況	6～7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9～10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11～12
(連結損益計算書)	
(連結包括利益計算書)	
(3) 連結株主資本等変動計算書	13～14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15～16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17～19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24～25
(企業結合等関係)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	27～28
(2) 損益計算書	29～30
(3) 株主資本等変動計算書	31～32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、デフレからの早期脱却と持続的な経済成長を目指した政府による機動的な財政政策、日本銀行による大胆な金融緩和などにより、過度な円高が解消され、株価が上昇するなど、景気回復の動きが見られました。

石油製品の国内需要は、東日本大震災の復興需要を背景として物流が増加するなど軽油は前期を上回りましたが、ガソリン・灯油・A重油が燃費改善、燃料転換などにより減少したほか、火力発電所向け電力用C重油が大幅に減少したため、全体としては前期を下回りました。

原油価格は、期初に1バレル107ドル台であったドバイ原油が、シェールガス革命による北米での増産期待や、季節的な需要減少などにより一時1バレル96ドル台まで下落しましたが、シリア、リビアなどの中東情勢の混迷により上昇に転じ、期末は104ドル台で終わりました。

為替相場は、期初の1ドル94円台から、日本銀行による大規模な金融緩和の実施、米国における金融政策の転換などにより、過度な円高基調が解消され、期末は1ドル102円台で終わりました。

国内の製品市況は、石油製品の需給緩和により原油価格が反映されないまま低いレベルで推移しました。

以上の結果、当期の連結経営成績は、売上高は3兆5,378億円（前期比+3,711億円）、営業利益は397億円（前期比△127億円）、経常利益は418億円（前期比△66億円）となりました。

また、特別損益及び法人税等を加味した当期純利益は43億円（前期は当期純損失859億円）となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は以下のとおりです。

[報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	3兆4,637億円	516億円	887億円	△662億円	3兆5,378億円
セグメント利益	△253億円	37億円	581億円	53億円	418億円

[石油事業]

石油事業につきましては、千葉製油所の本格稼働に伴い売上高は増加しましたが、製品市況は低調だったため、売上高は3兆4,637億円（前期比+3,475億円）、セグメント損失は253億円（前期はセグメント損失237億円）となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、製品販売数量の増加及び市況の改善により、売上高は516億円（前期比+211億円）、セグメント利益は37億円（前期比+4億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、市況の改善により売上高は増加しましたが、販売数量の減少のため、売上高は887億円（前期比+28億円）、セグメント利益は581億円（前期比△26億円）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成25年度を初年度とする「第5次連結中期経営計画」で掲げた石油精製販売事業における収益力の回復、石油化学事業および石油開発事業等における前中期経営計画で策定した戦略投資の確実な回収を遂行して参ります。

次期の見通しにつきましては、平成26年度における原油価格104ドル/バレル、為替102円/ドルを前提とし、連結売上高3兆4,650億円（前期比△728億円）、連結営業利益620億円（前期比+223億円）、連結経常利益570億円（前期比+152億円）、連結当期純利益140億円（前期比+97億円）となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	3兆3,680億円	770億円	1,000億円	△800億円	3兆4,650億円
セグメント利益	30億円	5億円	510億円	25億円	570億円

[石油事業]

石油事業につきましては、前期に比べ製品市況が改善することなどにより、前期比では増益となる見通しです。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、装置整備の影響などにより、前期比では減益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、安定的な原油生産に努めますが、経費が増加することなどにより、前期比では減益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆6,968億円となり、前連結会計年度末比467億円減少しております。これは、主に坂出製油所オイルターミナル化に伴い、たな卸資産が減少したこと等によるものです。純資産は利益剰余金が増加したこと等から2,611億円となり、前連結会計年度末比42億円増加し、自己資本比率は13.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は、売上債権およびたな卸資産の減少等の資金増加要因により358億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により610億円のマイナスとなりました。財務活動は、社債の発行等により126億円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比64億円減少の1,233億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	19.2%	21.1%	18.9%	13.2%	13.7%
時価ベースの自己資本比率	11.6%	13.9%	11.6%	9.6%	9.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	343.8年	26.6年	16.5年	—	24.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2倍	2.1倍	3.4倍	—	2.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき2円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、業績が順調に回復していることを踏まえ、株主の皆様のご支援にお応えべく、2円増配し、1株あたり年間4円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格および原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での競争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、原油在庫の価格を総平均法で評価しております。そのため、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになるなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替レートの変動

国内石油事業においては、海外より原油及び石油製品等を輸入しており、その代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。為替レート変動による悪影響を最小限に留めるべく、為替ヘッジ取引を行っておりますが、円安へ推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外連結子会社または持分法適用会社の財務諸表を円貨換算する際にも影響を及ぼす可能性があります。

④ 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥ 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいりますが、競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧ 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、設備の老朽化や地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、千葉製油所において操業を一定期間停止したことによる損失、または復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑨ 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分を受け、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において経済産業省旧原子力安全・保安院等より行政処分を受けた例では、保全費用が追加的に発生し、経営成績に影響いたしました。

⑩ 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

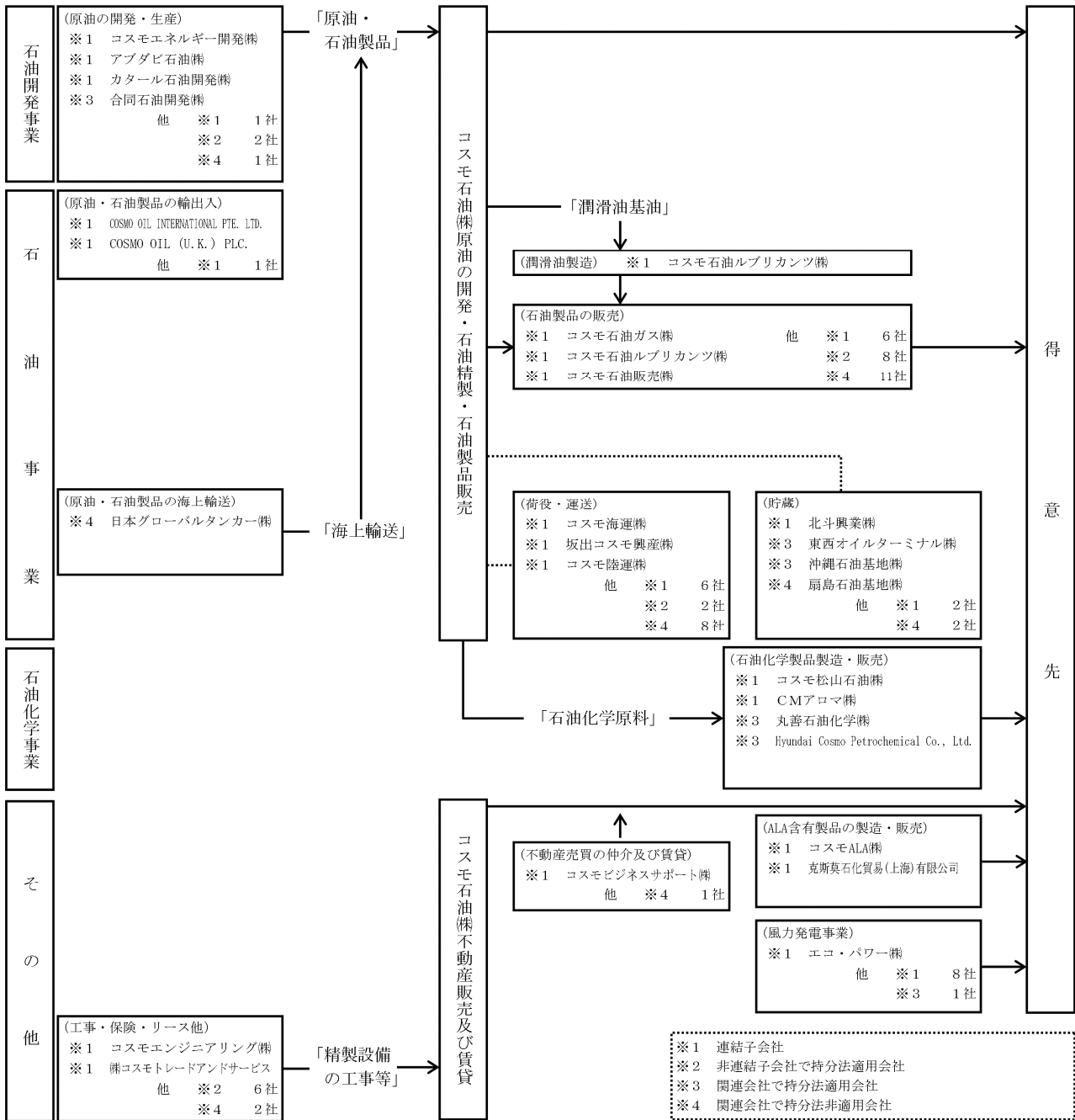
当企業集団はコスモ石油(株) (当社) 及び子会社57社、関連会社33社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。

その他、当社及び一部の関係会社により石油化学製品製造・販売、不動産の販売、石油関連施設の工事、風力発電、保険代理店等の事業も営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区 分	主 要 な 会 社	会社数
石油開発事業	原油の開発・生産	コスモエネルギー開発(株)、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、合同石油開発(株)、他4社	8社
石油事業	原油・石油製品の輸出入	COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、他1社	3社
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー(株)	1社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、他25社	29社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他4社	8社
石油化学事業	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、コスモ陸運(株)、他16社	19社
	石油化学製品製造・販売	コスモ松山石油(株)、CMアロマ(株)、丸善石油化学(株)、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	4社
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート(株)、他1社	3社
	ALA含有製品の製造・販売	コスモALA(株)、克斯莫石化貿易(上海)有限公司	2社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他8社	10社
	風力発電事業	エコ・パワー(株)、他9社	10社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献する「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」として持続的発展を目指します。コアとなる石油事業においては、上流から下流に至る強固な一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。さらに電力・LNG等の事業にも継続して取り組み、併せて「環境先進企業」を目指し「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第5次連結中期経営計画の4つの基本方針と6つの施策を着実に実行し、収益力の強化と財務体質の改善を図るとともに、組織再編などによる経営の効率化を推進してまいります。

[4つの基本方針と6つの施策]

I. 石油精製販売事業における収益力の回復

施策：①製油所の安全操業・安定供給に関する取り組み強化

②供給部門を中心とした徹底的な合理化

③リテールビジネスの強化

II. 前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収

施策：④石油化学事業

⑤石油開発事業

⑥再生可能エネルギー事業

III. インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー（I P I C）、ヒュンダイオイルバンク株式会社とのアライアンス強化

IV. CSR経営の推進

「I. 石油精製販売事業における収益力の回復」につきましては、生産面では3製油所による効率的な供給体制を確立して安全操業・安定供給を継続するとともに、販売面で「トータルカーライフ価値提供業」への業態変革を実行し、イオングループなどとの異業種提携と、「コスモ・ザ・カード」の更なる推進により顧客の創造を図るとともに、車両販売においては年間1万台を目標とし、リテールビジネスを強化してまいります。また、管理部門の統合により、グループ間接業務の集約化による効率化・機能強化を図ってまいります。さらに、千葉製油所共同事業による製油所競争力の強化、LPガス元売事業・小売販売事業の統合によるLPガス供給・販売体制の合理化・効率化など、さまざまなパートナーと事業ごと・地域ごとに協業化・共同化・統合を図ってまいります。

「II. 前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収」につきましては、中東地域において、原油生産と原油開発を安定的に推進するとともに、ヘイル鉱区での平成28年度の生産開始に向け、開発作業の早期化を図るなど、石油開発事業の拡大を推進してまいります。また、再生可能エネルギー事業におきましては、運営、補修などの一貫体制の構築により、既存の風力発電設備の高稼働を継続し、計画中のサイトの建設を着実に実行するとともに、更なる新規風力発電設備の建設を検討してまいります。

「III. インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー（I P I C）、ヒュンダイオイルバンク株式会社とのアライアンス強化」につきましては、カンパニーア・エスパニョーラ・ペトロレオス エス・エー・ユー社（CEPSA社：スペインの総合エネルギー企業）との戦略的包括提携による事業拡大などの協業化を実現してまいります。また、ヒュンダイオイルバンク株式会社とは、人材交流を積極的に実施し、技術研究部門などにおける更なる協業化を検討してまいります。

「IV. CSR経営の推進」につきましては、「コスモ石油グループ経営理念」に基づき、安全管理施策・コンプライアンスの徹底、誠実な業務遂行、人権/人事施策の充実などを確実に実行し、継続的に社会に貢献し、企業の社会的責任を果たせるよう取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,264	140,423
受取手形及び売掛金	282,889	262,863
商品及び製品	248,524	225,292
仕掛品	998	761
原材料及び貯蔵品	242,378	219,684
未収入金	34,886	47,157
繰延税金資産	3,325	2,340
その他	24,216	23,457
貸倒引当金	△334	△189
流動資産合計	967,148	921,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,986	105,679
油槽（純額）	19,000	25,180
機械装置及び運搬具（純額）	132,903	131,902
土地	304,495	308,481
リース資産（純額）	615	707
建設仮勘定	14,628	11,191
その他（純額）	6,079	5,938
有形固定資産合計	582,709	589,082
無形固定資産		
ソフトウェア	2,411	3,070
のれん	3,645	2,914
その他	45,461	44,057
無形固定資産合計	51,518	50,041
投資その他の資産		
投資有価証券	118,770	115,304
長期貸付金	1,282	1,313
長期前払費用	3,795	2,550
繰延税金資産	1,791	2,935
その他	16,559	13,582
貸倒引当金	△613	△483
投資その他の資産合計	141,586	135,202
固定資産合計	775,814	774,326
繰延資産		
社債発行費	529	714
繰延資産合計	529	714
資産合計	1,743,492	1,696,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,934	255,521
短期借入金	277,429	323,705
1年内償還予定の社債	1,680	11,680
未払金	123,991	99,635
未払揮発油税	97,708	70,754
未払法人税等	10,175	7,313
未払費用	7,194	7,917
繰延税金負債	847	335
災害損失引当金	648	—
事業構造改善引当金	7,743	3,398
環境対策引当金	26	26
その他	11,231	18,911
流動負債合計	816,611	799,199
固定負債		
社債	74,480	80,500
長期借入金	489,299	447,794
繰延税金負債	19,690	24,198
再評価に係る繰延税金負債	29,301	29,236
特別修繕引当金	8,700	9,627
退職給付引当金	8,506	—
事業構造改善引当金	4,260	1,096
環境対策引当金	4,058	3,832
退職給付に係る負債	—	12,993
負ののれん	2,512	1,127
その他	29,138	26,081
固定負債合計	669,948	636,489
負債合計	1,486,559	1,435,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	16,967
利益剰余金	10,531	87,461
自己株式	△140	△143
株主資本合計	207,078	211,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,770	2,887
繰延ヘッジ損益	1,422	1,372
土地再評価差額金	19,037	18,929
為替換算調整勘定	△851	5,818
退職給付に係る調整累計額	—	△8,612
その他の包括利益累計額合計	23,378	20,395
少数株主持分	26,475	29,214
純資産合計	256,932	261,142
負債純資産合計	1,743,492	1,696,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,166,689	3,537,782
売上原価	2,989,274	3,369,007
売上総利益	177,415	168,775
販売費及び一般管理費	124,992	129,060
営業利益	52,422	39,715
営業外収益		
受取利息	196	209
受取配当金	1,778	2,154
固定資産賃貸料	1,101	973
負ののれん償却額	1,281	1,257
為替差益	—	2,536
持分法による投資利益	7,083	7,343
その他	3,758	4,130
営業外収益合計	15,200	18,607
営業外費用		
支払利息	12,430	12,960
為替差損	1,242	—
その他	5,510	3,514
営業外費用合計	19,183	16,475
経常利益	48,439	41,847
特別利益		
固定資産売却益	904	445
投資有価証券売却益	—	1,322
関係会社株式売却益	—	1,441
受取保険金	360	1,158
訴訟和解に伴う収入	—	939
退職給付信託設定益	—	3,595
補助金収入	—	3,219
特別利益合計	1,264	12,121
特別損失		
固定資産売却損	401	27
固定資産処分損	2,906	3,281
減損損失	5,032	911
投資有価証券評価損	515	305
事業構造改善費用	20,334	—
アスファルト漏洩事故に係る損失	14,304	—
環境対策費	3,559	—
訴訟関連損失	3,230	—
生産物分与費用回収権関連損失	1,955	—
特別損失合計	52,240	4,525
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,536	49,443
法人税、住民税及び事業税	31,500	34,660
法人税等調整額	44,700	4,465
法人税等合計	76,200	39,125
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△78,736	10,317
少数株主利益	7,145	5,969
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,882	4,348

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△78,736	10,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,190	△1,085
繰延ヘッジ損益	△1,104	△154
為替換算調整勘定	1,740	1,688
持分法適用会社に対する持分相当額	3,367	5,319
その他の包括利益合計	6,193	5,767
包括利益	△72,543	16,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△79,694	10,085
少数株主に係る包括利益	7,151	5,999

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,246	89,440	103,454	△140	300,001
当期変動額					
剰余金の配当			△6,779		△6,779
当期純損失(△)			△85,882		△85,882
土地再評価差額金の取崩			△260		△260
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
欠損填補					—
当期変動額合計	—	△0	△92,922	△0	△92,923
当期末残高	107,246	89,440	10,531	△140	207,078

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,540	2,579	18,776	△5,965	—	16,930	20,506	337,437
当期変動額								
剰余金の配当								△6,779
当期純損失(△)								△85,882
土地再評価差額金の取崩			260			260		—
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,230	△1,156	—	5,113	—	6,187	5,969	12,156
欠損填補								—
当期変動額合計	2,230	△1,156	260	5,113	—	6,448	5,969	△80,505
当期末残高	3,770	1,422	19,037	△851	—	23,378	26,475	256,932

コスモ石油(株)(5007) 平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,246	89,440	10,531	△140	207,078
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			4,348		4,348
土地再評価差額金の取崩			108		108
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
欠損填補		△72,472	72,472		—
当期変動額合計	—	△72,473	76,929	△2	4,453
当期末残高	107,246	16,967	87,461	△143	211,531

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,770	1,422	19,037	△851	—	23,378	26,475	256,932
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純利益								4,348
土地再評価差額金の取崩			△108			△108		—
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883	△50	—	6,670	△8,612	△2,875	2,739	△135
欠損填補								—
当期変動額合計	△883	△50	△108	6,670	△8,612	△2,983	2,739	4,210
当期末残高	2,887	1,372	18,929	5,818	△8,612	20,395	29,214	261,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,536	49,443
減価償却費	36,789	28,669
負ののれん償却額	△1,281	△1,257
のれん償却額	206	731
減損損失	5,032	911
固定資産売却損益(△は益)	△502	△418
固定資産処分損益(△は益)	2,906	3,281
アスファルト漏洩事故に係る損失	14,304	—
訴訟関連損失	3,230	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,322
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,441
投資有価証券評価損益(△は益)	515	305
受取保険金	△360	△1,158
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△3,595
補助金収入	—	△3,219
受取利息及び受取配当金	△1,974	△2,364
支払利息	12,430	12,960
為替差損益(△は益)	△2,287	△2,172
持分法による投資損益(△は益)	△7,083	△7,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△260	△274
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	716	926
退職給付引当金の増減額(△は減少)	649	—
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	12,003	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	3,350	△226
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	101
売上債権の増減額(△は増加)	△14,941	20,025
生産物分与費用回収権の回収額	6,414	6,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,205	47,478
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,877	△22,412
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21,072	△4,250
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12,640	△42,533
その他投資等の増減額(△は増加)	1,806	961
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2,604	634
その他	△4,181	46
小計	29,181	79,136
利息及び配当金の受取額	3,315	12,574
利息の支払額	△12,863	△13,055
アスファルト漏洩事故に係る損失の支払額	△12,593	—
事業構造改善費用の支払額	—	△6,211
保険金の受取額	1,712	1,188
補助金の受取額	—	3,219
法人税等の支払額	△29,703	△41,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,950	35,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9	△9
有価証券の売却及び償還による収入	11	12
投資有価証券の取得による支出	△411	△398
投資有価証券の売却及び償還による収入	793	4,262
関係会社株式の取得による支出	△4,683	△1
関係会社株式の売却及び清算による収入	62	2,563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,268	—
有形固定資産の取得による支出	△30,415	△32,538
有形固定資産の処分に伴う支出	△2,023	△2,487
有形固定資産の売却による収入	2,413	1,755
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△38,284	△18,511
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△478	△527
長期貸付けによる支出	△106	△51
長期貸付金の回収による収入	340	236
定期預金の払戻による収入	23,657	41,927
定期預金の預入による支出	△25,125	△57,276
その他	45	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,481	△61,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	67,435	12,539
長期借入れによる収入	85,733	47,390
長期借入金の返済による支出	△59,681	△58,409
社債の発行による収入	19,631	17,389
社債の償還による支出	△840	△1,680
配当金の支払額	△6,779	—
少数株主への配当金の支払額	△671	△4,525
少数株主からの払込みによる収入	11	19
その他	△144	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,695	12,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,005	6,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,268	△6,418
現金及び現金同等物の期首残高	122,431	129,699
現金及び現金同等物の期末残高	129,699	123,280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社…39社

コスモエネルギー開発(株)は、当連結会計年度において、会社分割により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

東北コスモガス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社…18社

主要な会社名

東北コスモガス(株)

(2) 持分法を適用した関連会社…6社

会社名

丸善石油化学(株)、合同石油開発(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、(株)五島岐宿風力発電研究所、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

扇島石油基地(株)、霞栈橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社39社のうち、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL EUROPE B.V.、克斯莫石化貿易(上海)有限公司及びコスモエネルギー開発(株)の決算日は12月31日であり、(株)秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、その使用実態をより反映した経済耐用年数によっており、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また、連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数及び現有資産の耐久性等を勘案した経済耐用年数によっており、連結子会社エコ・パワー(株)及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

③事業構造改善引当金

製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。

④環境対策引当金

汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(商品関連)

ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引

ヘッジ対象…原油・製品売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれんに関しては一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②生産物分与費用回収権の会計処理

一部の連結子会社において、石油開発・生産物分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

③連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,993百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が8,612百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「有価証券」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「有価証券」に表示していた512百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「借地権」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「借地権」に表示していた945百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」に表示していた221百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた1,406百万円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失の支払額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「災害損失の支払額」に表示していた△7,348百万円は、「その他」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、供給体制の再構築のために平成25年7月をもって坂出製油所を閉鎖することを平成24年8月に決定したことを契機として、既存の製油所設備の使用状況について精緻に見直しを行った結果、当連結会計年度より、その使用実態をより反映した経済耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が9,901百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9,075百万円増加しております。

コスモ石油(株)(5007) 平成26年3月期 決算短信

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
782,746百万円	736,644百万円

2. 担保資産

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
(イ)工場財団		
担保資産	324,431百万円	329,604百万円
担保付債務	71,310百万円	61,574百万円
(ロ)工場財団以外		
担保資産	10,963百万円	10,450百万円
担保付債務	3,264百万円	18,198百万円
上記のほか、担保に供している連結子会社株式		
	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
連結子会社株式	—	1,240百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
保証債務	10,883百万円	10,637百万円
関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。		

4. 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社3社は、「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 当社の製油所については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については、「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当連結会計年度 平成26年3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△105,828百万円	△107,046百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注作業費	22,419百万円	23,811百万円
給料	19,851百万円	21,712百万円
支払運賃	17,009百万円	16,826百万円
賃借料	12,963百万円	11,538百万円
減価償却費	6,362百万円	6,577百万円
退職給付費用	2,422百万円	2,137百万円
貸倒引当金繰入額	140百万円	△180百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,765百万円	3,271百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式(注)	639,196	6,811	1,850	644,157
合計	639,196	6,811	1,850	644,157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式(注)	644,157	13,160	500	656,817
合計	644,157	13,160	500	656,817

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
平成26年6月24日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

(決議)	株式の種類	配当金総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,694	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	130,264百万円	140,423百万円
流動資産「その他」勘定 (有価証券)	512	712
計	130,776	141,135
取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える 債券等	△12	△12
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,064	△17,842
現金及び現金同等物	129,699	123,280

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,091,739	12,458	37,531	24,961	—	3,166,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,474	18,011	48,412	61,351	△152,250	—
計	3,116,214	30,469	85,943	86,312	△152,250	3,166,689
セグメント利益又は損失(△)	△23,681	3,329	60,688	4,857	3,245	48,439
その他の項目						
減価償却費	31,880	784	3,742	1,348	△966	36,789
のれんの償却額	3	—	6	196	—	206
負ののれんの償却額	—	—	—	1,281	—	1,281
受取利息	90	2	96	30	△22	196
支払利息	12,224	2	111	113	△22	12,430
持分法投資利益	918	1,838	4,308	17	—	7,083

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額3,245百万円には、セグメント間取引消去△192百万円、たな卸資産の調整額3,624百万円、固定資産の調整額△175百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示していません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,419,490	21,314	72,343	24,634	—	3,537,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,250	30,262	16,309	54,807	△145,629	—
計	3,463,740	51,576	88,652	79,442	△145,629	3,537,782
セグメント利益又は損失(△)	△25,326	3,692	58,141	5,527	△188	41,847
その他の項目						
減価償却費	21,439	878	5,498	1,348	△495	28,669
のれんの償却額	695	—	—	35	—	731
負ののれんの償却額	—	—	—	1,257	—	1,257
受取利息	152	1	49	41	△35	209
支払利息	12,473	1	422	97	△35	12,960
持分法投資利益	541	2,712	4,060	29	—	7,343

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△188百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、たな卸資産の調整額1,572百万円、固定資産の調整額△1,668百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、供給体制の再構築のために平成25年7月をもって坂出製油所を閉鎖することを平成24年8月に決定したことを契機として、既存の製油所設備の使用状況について精緻に見直しを行った結果、当連結会計年度より、その使用実態をより反映した経済耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の石油事業のセグメント損失は9,806百万円減少しております。

(企業結合等関係)

<共通支配下の取引等>

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の石油開発事業の統括

事業の内容 エネルギー資源開発事業の戦略策定、企画立案、直営プロジェクトの推進、管理、出資石油開発会社の経営管理、技術サポート、本社業務受託、新規エネルギー資源開発案件の探索

(2) 企業結合日

平成26年2月28日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、コスモエネルギー開発(株)を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

コスモエネルギー開発(株) (当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

安定した収益の柱である石油開発事業を分社化することで、スピーディーな経営判断が可能となる体制を整備して益々の収益拡大を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	272.07円	273.81円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△101.39円	5.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	△85,882	4,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	△85,882	4,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,064	847,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,722	79,309
受取手形	78	80
売掛金	264,643	229,371
商品及び製品	219,049	196,541
原材料及び貯蔵品	235,658	213,876
短期貸付金	12	12
関係会社短期貸付金	21,839	15,814
未収入金	84,317	92,882
その他	14,794	15,344
貸倒引当金	△189	△94
流動資産合計	920,926	843,141
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,885	20,167
構築物（純額）	49,842	51,012
油槽（純額）	17,431	24,716
機械及び装置（純額）	106,701	108,600
土地	268,214	272,524
リース資産（純額）	350	398
建設仮勘定	10,531	6,180
その他	2,301	2,128
有形固定資産合計	476,258	485,728
無形固定資産		
ソフトウェア	1,782	2,301
その他	1,440	893
無形固定資産合計	3,223	3,194
投資その他の資産		
投資有価証券	24,016	20,124
関係会社株式	82,857	81,932
長期貸付金	132	123
関係会社長期貸付金	33,310	38,352
長期差入保証金	8,114	7,487
前払年金費用	—	1,251
その他	4,453	3,270
貸倒引当金	△398	△130
投資評価引当金	△523	△683
投資その他の資産合計	151,964	151,727
固定資産合計	631,445	640,651
繰延資産		
社債発行費	529	714
繰延資産合計	529	714
資産合計	1,552,901	1,484,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,704	286,469
短期借入金	181,011	181,793
1年内返済予定の長期借入金	52,343	87,669
1年内償還予定の社債	1,680	11,680
未払金	117,786	96,152
未払揮発油税	97,708	70,754
未払法人税等	217	231
前受金	3,438	5,509
預り金	55,008	26,805
繰延税金負債	975	333
災害損失引当金	648	-
事業構造改善引当金	7,743	3,398
その他	4,576	6,123
流動負債合計	801,841	776,921
固定負債		
社債	74,480	80,500
長期借入金	469,474	399,985
繰延税金負債	1,422	1,088
再評価に係る繰延税金負債	26,942	26,879
長期預り金	8,174	8,558
特別修繕引当金	7,247	7,958
退職給付引当金	4,757	1,799
事業構造改善引当金	4,260	1,096
環境対策引当金	3,876	3,594
関係会社事業損失引当金	220	444
その他	7,036	4,209
固定負債合計	607,893	536,114
負債合計	1,409,734	1,313,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金	89,439	16,966
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	89,440	16,967
利益剰余金		
利益準備金	7,407	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△79,880	28,937
利益剰余金合計	△72,472	28,937
自己株式	△92	△94
株主資本合計	124,121	153,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,145	808
繰延ヘッジ損益	1,676	1,490
土地再評価差額金	16,222	16,114
評価・換算差額等合計	19,044	18,414
純資産合計	143,166	171,470
負債純資産合計	1,552,901	1,484,506

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,788,209	3,163,852
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	110,554	110,681
当期商品仕入高	967,688	1,050,281
当期製品製造原価	1,417,662	1,723,723
揮発油税	440,376	438,887
他勘定受入高	3,454	968
自家消費高	△96,580	△117,938
合計	2,843,157	3,206,603
商品及び製品期末たな卸高	110,681	92,617
売上原価	2,732,476	3,113,985
売上総利益	55,732	49,867
販売費及び一般管理費	73,289	74,210
営業損失(△)	△17,556	△24,343
営業外収益		
受取利息	1,177	953
有価証券利息	1	1
受取配当金	3,192	34,816
固定資産賃貸料	1,229	1,091
その他	3,590	4,216
営業外収益合計	9,191	41,079
営業外費用		
支払利息	11,410	11,385
社債利息	848	999
為替差損	3,573	162
その他	4,488	2,472
営業外費用合計	20,321	15,019
経常利益又は経常損失(△)	△28,686	1,716
特別利益		
固定資産売却益	134	378
投資有価証券売却益	—	1,290
関係会社株式売却益	—	20,160
受取保険金	360	1,158
訴訟和解に伴う収入	—	939
退職給付信託設定益	—	1,085
補助金収入	—	3,129
投資評価引当金戻入益	—	38
特別利益合計	495	28,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	389	11
固定資産処分損	2,500	2,993
減損損失	2,295	599
投資有価証券評価損	512	305
事業構造改善費用	20,334	—
アスファルト漏洩事故に係る損失	14,108	—
環境対策費	3,361	—
訴訟関連損失	3,230	—
生産物分与費用回収権関連損失	1,955	—
関係会社株式評価損	1,666	24
投資評価引当金繰入額	523	197
関係会社事業損失引当金繰入額	220	223
特別損失合計	51,099	4,356
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△79,289	25,539
法人税、住民税及び事業税	37	△2,506
法人税等調整額	32,277	△783
法人税等合計	32,314	△3,289
当期純利益又は当期純損失 (△)	△111,604	28,829

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,246	89,439	1	89,440	7,407	13	38,798	46,219	△91	242,815
当期変動額										
剰余金の配当							△6,779	△6,779		△6,779
当期純損失(△)							△111,604	△111,604		△111,604
土地再評価差額金の取崩							△308	△308		△308
資本準備金の取崩		-		-				-		-
利益準備金の取崩					-			-		-
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			△0	△0					0	0
その他利益剰余金の取崩						△13	13	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△13	△118,679	△118,692	△0	△118,693
当期末残高	107,246	89,439	0	89,440	7,407	-	△79,880	△72,472	△92	124,121

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△409	2,782	15,913	18,287	261,103
当期変動額					
剰余金の配当					△6,779
当期純損失(△)					△111,604
土地再評価差額金の取崩			308	308	-
資本準備金の取崩					-
利益準備金の取崩					-
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
その他利益剰余金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,554	△1,106	-	448	448
当期変動額合計	1,554	△1,106	308	757	△117,936
当期末残高	1,145	1,676	16,222	19,044	143,166

コスモ石油(株)(5007) 平成26年3月期 決算短信

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,246	89,439	0	89,440	7,407	—	△79,880	△72,472	△92	124,121
当期変動額										
剰余金の配当					—					—
当期純利益							28,829	28,829		28,829
土地再評価差額金の取崩							107	107		107
資本準備金の取崩		△72,472		△72,472			72,472	72,472		—
利益準備金の取崩					△7,407		7,407	—		—
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			△0	△0					0	0
その他利益剰余金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	△72,472	△0	△72,473	△7,407	—	108,817	101,410	△2	28,934
当期末残高	107,246	16,966	0	16,967	—	—	28,937	28,937	△94	153,056

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,145	1,676	16,222	19,044	143,166
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					28,829
土地再評価差額金の取崩			△107	△107	—
資本準備金の取崩					—
利益準備金の取崩					—
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
その他利益剰余金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△337	△185	—	△522	△522
当期変動額合計	△337	△185	△107	△630	28,303
当期末残高	808	1,490	16,114	18,414	171,470